

孫文における中国革命像

—その先進革命モデルと人民権論の意味—

池田 誠

導 言

孫文は、その「国事遺囑」（1925年3月11日）において、「余、力を国民革命に致すこと凡そ四十年、その目的は中国の自由、平等を求むるに在り。……現在、革命尚お未だ成功せず、……」と、自らその革命政治家としての生涯を総括しているように、かれがその命運を賭して追求したものこそ、中国「富強の大経、治国の大本」であり、「振興中華」であって、それはまさに「自由・平等」な、近代的な民主的統一国家としての中国像であったことは周知のとおりである。

しかもそれは、孫文自身も認めているように、終に革命事業を成就させることはできず、したがってかれが構想した三民主義中国の実像を世に示すことはできなかった。したがって、ここに孫文の「中国革命像」とは言っても、それはあくまでも、かれがその実現のために描き、目標とした革命中国像ということである。そういう意味では、革命中国の虚像ともいべきものであって、それ以上のものではありえないことは言うまでもない。確かにそれは一種の虚像に過ぎないものであったにしても、その虚像はたんにかれの空想の産物に過ぎず、それゆえに中国近代史において、泡沫にも似た全く無意味なものであり、その恰好の象徴に過ぎなかったかという、わたしは必ずしもその様には思わない。

まず第一に、孫文が目的とした「国民革命」あるいは三民主義革命は、少なくとも今世紀における中国革命の起動力となりえたことは否定すべくもない事実であるから、したがってその事実から、当然、三民主義が中国革命の動力と

なりえたのは何故か、あるいは何が革命の動力として有効でありえたのか、という問題が浮かびあがってくる。

たとえば1926年～27年の国民革命当時（いわゆる「第一次国内革命戦争時期」）、湖南省の農村では、日常的に農民が、土豪劣紳の既成の權威にたいして、三民主義を持ちだして対抗するという状況が一般化していたと言われる⁽¹⁾。しかし一般の農民大衆の革命理解が、三民主義の内容にまで及んでそれを内実化していたとは逆も思えないが、しかし「三民主義」が、すでに革命の原理として、既存の権力関係に打撃を与えるのに有効であった事実は、このことによっても知ることができよう。

また、孫文の中国革命像が虚像であったにしても、いやむしろそれが虚像であったがゆえにこそ、かれがその「国民革命」に自らこめた革命の内容は、依然として未完成のまま、中国革命の課題として後継者に委託されることになったのである。委託の大筋は、「国事遺囑」に簡潔に述べられているが、それが中国国民党の「後継者」たちによってどのように実現されてゆくか、あるいは歪曲されて変形されてゆくか、ということが改めて問題となるのである。

さらに第三には、孫文がそのような虚像を実像化することに失敗した理由についても、一定の総括を必要としよう。かれの政治的生涯は、一貫してかれが掲げた三民主義の虚像を実像化することに在ったと言うことができるが、その方法として、最終的には後述するように、ロシア十月革命の成功に注目し、その経験の吸収に努力したことを指摘しておかなくてはならない。それは、その後の中国の政治史あるいは革命史において、その大局を左右する中国国民党と中国共産党との両党関係に投影されることになる

のである。

本稿では、孫文が構想したところの三民主義の全てにわたって、中国革命の全体像についてそれを再構成しようとするのではない。ここではとくに、かれの三民主義でいえば、その民権主義について、その中核をなす民権論を中心に若干の検討を加えることによって、孫文によって意識されていた、中国民主化への期待を見直しておきたいと思うのである。

- (1) 毛沢東「湖南農民運動考察報告」(1927年3月)によれば、「孫中山先生のあの遺言書(国事遺囑)は、村の農民にも読めるものがある。彼らは、この遺言書のなかから、『自由』、『平等』、『三民主義』、『不平等条約』といった言葉を取りだし、それらをひどくなまのままで日常生活のなかで使っている。ひとりの紳士らしい者が道で農民に出会ったが、紳士は威張りかえって道を譲ろうとしない。すると農民はふりふりして、『土豪劣紳め! 三民主義を知らないか!』と云うのである。長沙の近郊で野菜作りをしている農民は、野菜を町に売りに行くと、いままでいつも警察にいじめられた。いまは、農民が武器を見つけた。武器とは三民主義である。警察が野菜売りの農民を殴ったり、ののしったりすると、農民はすぐに三民主義を持ちだして対抗する。そうすると、警察もだまってしまう」と報告している。このような状況は、湖南省に限らず、かなり一般化していたと思われるが、三民主義が革命の一種の象徴あるいは「護符」のようなものとなっていたことを示しているのである。それは、たしかに「ひどくなまのまま」で、当時の政治社会においては、既存の公的権力体系に対して、三民主義は、とくにその民権主義はなお生成過程にある私的関係に過ぎなかったが、湖南省の農民が、三民主義を持ちだして、警官あるいは土豪劣紳に対抗し、かれらをやり込めたというのは、まさに三民主義の正当性の主張であったと言ふべきであろう。そうすることによって、旧い秩序すなわち土豪劣紳らの支配を維持してきた旧来の公的権力体系を動揺させているのである。
- (2) いわゆる「三民主義」とは、孫文が、中国革命を遂行する綱領としての民族主義、民権主義および民生主義の三主義を一括して称したものであるが、当初から「三民主義」という言葉を用いていたのではない。たとえば孫文は、「民報発刊詞」(1905年10月)において、「余惟うに、欧米の進化は、凡そ三大主義を以てす。曰く民族、曰く民権、曰く民生なり」(傍点引用者、以下同じ)と述べており、これが、三主義を一括して「三大主義」と言った最も早いケースである。

その後、孫文は、三主義を一括する場合は、たとえば「……少数の同志が、日本で同盟会を發起し、三大主義を定めました。第一は民族主義であり、第二は民権主義であり、第三は民生主義であります」(「在南京同盟会會員餞別会的演説」1912年4月1

日)というように、1912年の4月初めごろまでは、「三大主義」と言っており、また「三大原則」と訳された場合もあったようである(『独立雑誌 The Independent』ニューヨーク、1912年7月)。

しかし、それから半月後の上海での講演の際には、「三民主義は、同盟会の唯一の政綱であります。すなわち民族主義、民権主義、民生主義であります」(「在上海南京路同盟会機関的演説」1912年4月16日)と述べて、「三民主義」という言葉を、公式の席上で使用しはじめている。これ以後は主として「三民主義」を使用しているが、たとえば1916年の「討袁宣言」の場合に見られるように、「文、三民主義を持してより二十有余年……」と述べ、そのあとに「民族・民権・民生の三大主義を抱持し……」(「討袁宣言」1916年5月9日)と言って併用する場合も見受けられる。

一 孫文における「国民革命」の指導理念

——孫文におけるフランス革命——

孫文は、かれが遂行する革命を「国民革命」と規定している。かれはまた、それを「平民革命」とも言っているが、この中国革命への名称に、かれが掲げた中国革命の指導理念が簡明直截に反映していると言えよう。

すなわち孫文は、1906年に発表した『中国同盟会革命方略』中の「軍政府宣言」の項で、「惟ウニ、前代ノ革命ノ有明及ビ太平天国ノ如キハ、只ダ驅除・光復ヲ以テ自ラ任ジ、此ノ外ニ轉移スル所無シ。我等今日ハ前代ト殊リ、韃虜ヲ驅除シ、中華ヲ恢復スルノ外、国体・民生モ尚オ当ニ民ト変革スベク、緯経万端ナリト雖モ、要スルニ其ノ一貫セル精神ハ、自由・平等・博愛ト為ス。故ニ前代ハ英雄革命ト為シ、今日ハ国民革命ト為ス。所謂国民革命ハ、一国ノ人皆自由・平等・博愛ノ精神ヲ有チ、即チ皆革命ノ責任ヲ負イ、軍政府ハ特ダ其ノ枢機ト為スノミ」と述べ、つづいて、「驅除韃虜・恢復中華・建立民国・平均地権」の四綱のそれぞれについて、簡単な説明を加え、さらに革命遂行の次序として、「軍法の治・約法の治・憲法の治」(あるいは、「軍政・訓政・憲政」)の三段階を明らかにしている。ここには、中国従来「革命」とは大いに異なる、全く新しい「振興中華」の内容と、その実現の方法とが簡潔に述

べられているのである。

この「軍政府宣言」は、一種の宣言案として『革命方略』の最初に掲げられたものであるが、それから、孫文が「国民革命」にこめた中国革命像が、鮮明に浮びあがってくる。

まずその第一は、「今日ハ前代ト殊リ……」と述べ、また「前代ハ英雄革命ト為シ、今日ハ国民革命ト為ス」という規定に投影されている孫文の歴史意識である。かれはのちに、人類は、人と獣とが争う洪荒時代から、人と神とが争う神権時代、ついで人と人、国と国、民族と民族とが争う君権時代を経て、人民と君主とが争う「現在」の民権時代へと進化したものであるとして、人類史を概括している（『三民主義』民権主義 1924年3月）。これはいわば、人類史にかんするかれの進化論的歴史論というべきであるが、それは、孫文が香港留学の時期、とくに西医書院（のちの香港大学医学部）に在学当时に（1887年10月～92年7月）、ダーウィンの『種の起源』を愛読し、その進化論に深く傾倒したことをベースに形成されたものであることは疑いない。このような進化論的な歴史認識こそ、かれの歴史意識の背骨をなしていたと言うべきであろう。したがって孫文においては、民権革命は人類進化の必然的な方向であり、人類進化の正義であり、正当なものであると考えられたのである。民権革命こそ、「現在」の「世界の潮流であり、また天理に順い、人の希望に應える事業」（同前）であって、この「浩浩蕩々たる世界の潮流に順うものは昌え、逆うものは亡びる」と断言する、民権革命へのこのような確信が、波乱に終始して、終には「革命尚お未だ成功せず」と言わざるを得なかったかれの革命運動を、終始支えた原動力であったと言うべきであろう。

つぎに第二は、「驅除韃虜・恢復中華」のほかに、「国体・民生モ尚オ当ニ民ト変革スベシ」とする、革命の内容、その課題認識である。

「驅除韃虜・恢復中華」とは、「驅除・光復」と同義であるが、朱元璋（明・洪武帝）が興起し、モンゴル人の元朝を漠北に駆逐して明朝を建て、また洪秀全（天王）が起って太平天国を称し、満州人の清朝を倒そうとしたのは、みな

「驅除・光復」の革命課題に対応したものである。孫文は、それをもって「英雄革命」と言うわけであり、中国の革命的伝統からすれば、それは「易姓革命」に他ならない。孫文は、「驅除・光復」に「国体・民生」すなわち「建立民国・平均地権」を加えて四綱の課題を定立し、さらにその実行の責任を、「一国ノ人」すなわち国民が負うものとすることによって、前代とは全く違う、「今日」的な「国民革命」を中国革命の原像として提起しているのである。

第三に注目されるのは、孫文が「国民革命」の「一貫セル精神ハ、自由・平等・博愛ト為ス」と述べて、「自由・平等・博愛」を中国革命の指導理念として掲げていることである。この指導理念については、時に「博愛」を略して「自由・平等」と言っている場合もあるけれども、「自由・平等・博愛⁽³⁾」をもって指導理念としたと考えて差支えないであろう。のちに孫文は、1924年に広州で三民主義に関して連続講義をした際にも、「フランス革命のモットーは、自由・平等・博愛の三名詞であった。それは、わが国の革命が、民族・民権・民生の三主義を用いて来たのと同じである。それ故、自由・平等・博愛は民権に根拠を有し、民権はまたこの三名詞からして初めて発達した」（『三民主義』同前）と説明しており、さらに同年11月の、広州の黄埔軍官学校での告別演説でも、「自由と平等とは、欧米最近百余年来の最大の二つの革命思想である。フランス革命の時代には、さらに一つのスローガンすなわち博愛を加えた。自由・平等・博愛の思想はすなわちフランス革命に発したのであり、中国は近来、また同じく自由・平等の思想を感受した。これが同じく革命を起こした所以である（傍点引用者、以下同じ）」（「在黄埔軍官学校の告別演説」1924年11月3日）とも述べていることから明らかなように、「自由・平等・博愛」は、孫文が指導した中国革命の全期間を通じて、一貫してその指導理念として掲げられたものであった。

さらに、それ以上に注目されるのは、この「自由・平等・博愛」の指導理念は、孫文自身もそう言っているように、明らかにフランス革命から「感受」したものだということであろう。

最近、フランス革命については、それが余にも理想化され過ぎているのではないか、その「神話」的な輝く光の部分を見るだけではなく、その血生臭い影の部分を見落すべきではないという議論も起こっているようではあるが、それはそれとして、孫文および中国革命では、フランス革命から種々の影響を「感受」したことは疑問の余地はなからう。

勿論、孫文が革命運動を始動したのは、フランス革命から百余年後のことであり、またかれ自身フランスに留学したという経験もない。しかし、かれの香港での西醫書院在学時代に、ダーヴィンの進化論とともに、もう一つ深い関心を抱いたものがフランス革命史であったという事実、孫文にたいするフランス革命の影響が、その外面的な華々しさに眩惑される以上のものであったことを傍証するに足りるものであろう。

この点については、後にも触れるつもりであるが、孫文はまた、かれが「国民革命」の綱領として提起したところの三民主義についてそれを解説する際にも、しばしば「自由・平等・博愛」と対比させてそれを説明している。たとえば孫文は、三民主義にかんする講話で、「かつてフランス革命のスローガンは自由・平等・博愛であった。我々の革命の口号は民族・民権・民生である。それでは、我々の三民主義の口号は、自由・平等・博愛の三つのスローガンと如何なる関係があらうか？（中略）我々の三民主義の口号をフランス革命のスローガンと比較すると、フランスの自由は、我々の民族主義と同じである。民族主義は国家の自由を提唱するものであるからである。平等は我々の民権主義と同じである。民権主義は人民の政治上の地位がみな平等であることを主張し、君権を打破して、人びとをみな平等ならしめようとするものであるから、民権とは平等と対応するものである。この他になお博愛のスローガンがあるが、この言葉の原語は「兄弟」の意味で、中国の「同胞」の二字と同義で、一般に博愛と訳し、その道理は、我々の民生主義と相通ずるものである。我々の民生主義は、四億人の幸福を図るものであるから、したがってそれは博愛である」（『三民主義』同前）と説明している。

また、三民主義を、A. リンカーンの of the people（民有）、by the people（民治）、for the people（民享）と対比させて説明する場合もしばしばある。すなわち、「わが党の三民主義とは、民族・民権・民生の三主義であります。この三主義の内容は、また民有・民治・民享ということもでき、自由・平等・博愛と同じであります。……要約すると、民族は民有であります。天下（国家）は天下の人の天下であり、一、二の種族が独占すべきものではありません。民権は民治であります。従来、専制時代には官僚・武人が天下を治めたのでありますが、わたしは各人はみな天下を治める責任を有つべきであり、またその責任を負うべきであると考えてのであります。民生とは民享であって、天下がすでに各人の共有である以上は、天下の利権は、当然天下の人民が共に享受すべきであります」（「在梧州对国民党員演説」1921年11月）と述べているのである。

三民主義にかんする、孫文のこのような説明のしかた、取り扱いかたを見ると、かれが「自由・平等・博愛」をフランス革命から「感受」し、それを中国革命の指導理念として掲げるとともに、さらにその指導理念によって、かれの三民主義を説明し、三民主義と「自由・平等・博愛」あるいは「民有・民治・民享」とが同質であることへの理解を求め、またそれを自らも確認しているわけである。もっとも、「民生主義」は「博愛」と同じだという説明などは、いかにも苦しいこじつけ、あるいは弁明に陥っている憾みがないではない。しかしそれは、ここでは大した問題ではなからう。孫文が、かれの提唱する三民主義を、フランス革命の理念あるいはリンカーンの民主化の理念によって説明しようとした、そのことにこそ問題があらう。

いうまでもなく、「自由・平等・博愛」あるいは「民有・民治・民享」とは、ともに近代民主主義および民主政治の指導理念であり、また価値であった。いわば近代化を象徴する価値としての普遍性を世界的に承認されたものであったと言えよう。孫文が三民主義を、そのような近代民主主義の普遍的価値と「同様」と言うとき、そこには、そのような普遍的価値をもって

自らの三民主義を分かり易く説明しようとし、その方便としたということ以上の意味がこめられているように思われる。すなわち、孫文が三民主義の内容とそれらの近代民主主義の指導理念とが、その本質において「同様」と言うとき、それはその普遍的価値を中国革命のなかに取り込んだということに他ならないであろう。したがって中国革命は「国民革命」あるいは「平民革命」でなくてはならないのである。

このようにして、フランス革命から得た「自由・平等・博愛」をかれの三民主義のなかに取り込むことによって、孫文は、三民主義による中国革命＝「国民革命」を、近代民主主義の普遍的価値に繋ぎ、「国民革命」の近代的正当性を主張することになっているのである。この点にこそ、三民主義にかんする孫文の講解姿勢の持つ最も重要な意味があったと言うべきであろう。

とくに、列強のいわゆる「勢力範囲」への中国分割、すなわち「半植民地」的状态にあった中国においては、辛亥革命に際しては、「強者」袁世凱による反革命的な北洋軍閥支配において、ついで袁の死後は、各地に割拠する半独立的な地方軍閥が、中国を恰も分裂国家状態の混乱に陥れた不断の軍閥戦争において、「先進的」な帝国主義列強が、一貫して軍閥勢力による反革命を援助し、革命に対しては、さまざまな干渉を敢えてし、それを圧殺しようとすしていた当時の中国内外の政治情勢において見直すならば、この孫文による「国民革命」の近代的正当性の主張は、国際的にも積極的な意味を込めて主張されているものと言うべきであろう。

逆に、孫文が活動した当時の政治的環境においては、むしろ「国民革命」の世界史的な普遍性と近代的な正当性を明確にし、それを主張することが必要であった。そうすることによって、欧米人の「先進国」が、一方では「自由・平等・博愛」の理念を高く掲げ、その価値を称揚しながら、しかも他方ではアジア・アフリカの諸民族を抑圧しているという「先進国」の自己矛盾⁽⁴⁾、その欺瞞性を暴露し、鋭く衝くことにもなっているのである。⁽⁵⁾

以上のように、孫文がフランス革命から多く

を「感受」したことは事実であろう。こう言えば、あるいは誤解を生ずるかも知れない。かれは、フランス革命に限らず、J. S. ミルやC. L. モンテスキュー、あるいはJ. J. ルソー、J. ロックらの学説を通じて、「自由と平等」の思想を「感受」していたわけであるから、フランス革命において凝縮された近代民主主義の理念と言うほうが、より正確であり、誤解を生じないかも知れない。

ところで孫文は、フランス革命そのものについては、案外に厳しい観察をしている。勿論、孫文に、まとまった体系的なフランス革命論とも言うべき論著があるわけではない。しかし、かれの発表した多くの論説あるいは講演等を見ると、そこではしばしばフランス革命について触れており、注目すべき発言をしている。それらを整理してみると、孫文のフランス革命にかんする評価の大筋を知ることができるし、いわばかれの描くフランス革命像ともいえるものが浮び出てくる。

概括的にその評価をまとめると、フランス革命の積極的側面にかんする評価と、逆に消極的ないしは批判的評価とに整理することができる。

まずその積極的評価においては、次の幾つかを指摘することができよう。

- (1) フランスは、民権革命に成功した先輩であり、共和革命の先進国であって、アメリカとともに革命に成功したことによって、欧米の新世界を出現させた。
- (2) フランスは、革命の成功によって、「現在」の世界での最も強勢、富裕な国となった。
- (3) 革命によって皇帝専制を廃止し、従来の階級制度を根本から覆えて、人民は極めて平等、自由になった。
- (4) フランス人民の人権思想は、フランス革命によって一層発達した。
- (5) 自由・平等・博愛の精神はフランス革命に発する。

これに対して、革命にかんする批判的評価としては、ほぼ次のようにまとめることができる。

- (1) フランス革命によって自由・平等を獲た

のち、それは多くの流弊を生じ、その民権は暴民専制と化し、無政府状態に陥り、社会の恐慌をきたした。

(2) その民権は間接民権にとどまって真の民権＝直接民権ではなく、全人民が必ずしも自由な状態にあるわけではなく、「現在」、フランス人民から再革命の主張が起こっている。

(3) フランスの民権革命は、部分的には成功したと認められるが、その為の建設は未完成であり、民生革命には失敗したにすぎない。

(4) 安南（ベトナム）を併呑したフランスは、安南に対して愚民政策を採っており、欧米人の正義・人道は、たんに白人種の範囲にとどまって黄色人種には及ばない。

以上にまとめた、フランス革命にかんする孫文の積極的および批判的評価は、必ずしもフランス革命の場合のみに限られるものではない。その大部分は、他の欧米諸「先進国」における場合についてもほぼ同様のものとして当て嵌まる。

そこに、欧米の民権革命は、「現在」の中国革命の「師導とするに足りない」のであり、その全てを欧米諸国に学ぶべきではなく、その批判すべきマイナス面を克服しつつ、その積極面を革命の先進モデルとして「感受」しようとする、換言すれば、「欧米に学んでその後塵を拝する」のではなく、「後來上居」、「一勞永逸」の「最新式」の民権革命を実現しなければならぬとする、孫文の「国民革命」、すなわち三民主義革命の場が形成されることになったのである。

(3) 尚明軒『孫中山伝』（1979年 北京出版社）は、「孫中山（孫文）は、学校（ホノルルのミッション・スクール）で、キリスト教が宣揚していた平等・博愛の類の虚偽の宣伝に惑わされて、バイブルの学習と宗教活動に熱中し、洗礼を受けて入信しようとも考えた」（6頁）と述べており、また孫文は、1883年末には、喜嘉礼（喜嘉理、C.R.Hager）に洗礼を受けて香港で入信している。このことが、孫文の中国革命の「平等・博愛」という指導理念にどのような影響を及ぼしたかについての孫文の言及はない。

なお、間接的にはあるが、「我々が万難を排し、万死を冒して革命を敢行し、今日幸いに祖国を光復

することができました。その遠因を推測すれば、みな外国の感化によるものであり、次第に欧米の文明に感染し、世界の新理を輸入してからであり、（中略）そしてこの感化は、教会の西洋人宣教師の力によるところが多でありました」（『在法教堂歓迎会演説』1914年）と挨拶していることを付加しておく。

(4) 孫文は、「欧米人の言う人道（公道）・正義は、すべて白人種の範囲だけのもので、未だかつて我々黄色人種には及ばないのである。アメリカは、平等・自由の国であるが、しかも最初に黄色人種の排斥を言い始めたのである」（『中国存亡問題』1917年5月）と指摘するとともに、さらに「諸君が知っているように、朝鮮は日本に滅ぼされ、安南（ベトナム）はフランスに滅ぼされた。朝鮮と安南はいずれも亡国であり、朝鮮人も安南人も非常に苦痛に陥っている。我々の中国の地位はどうであろうか？ 率直に言って朝鮮・安南の地位よりも一層低いのである」（『在広州嶺南学生歓迎会的演説』1923年12月21日）と言っている。少なくとも孫文は、欧米「先進国」の「正義と人道」すなわち「自由・平等・博愛」の理念の内包するこのような自己矛盾を、明確に捉えていたのである。

(5) 孫文は、かれの革命運動を遂行する過程で、しばしば、日本、イギリスあるいはフランスなど先進諸国の政府に対して、革命の資金、借款などの援助を求めている。これは、かれの帝国主義認識の不徹底さ、甘さ、あるいは妥協性などを批判する材料となるが、確かにそういう側面も無かったとは言えないけれども、その基底に、中国革命の近代的正当性への確信があったことを見落してはならぬと思う。かれにとっては、援助を要請するのではなくて、先進国は当然援助すべきものなのである。

二 孫文における先進革命モデル

一アメリカ・モデルからスイス・モデルへ

後発的に、中国の「国民革命」すなわち民権革命を目指す孫文にとって、欧米諸国は、いずれも民権革命の先進モデルではあった。そうであるにしても、現実には、その全てを「国民革命」の先進モデルとするわけにはいかぬであろうし、革命の指導理念に照らし、中国革命の歴史的諸条件を考慮したうえでの選択、あるいは模範とすべき重点を確定することが必要となるであろう。

孫文の本格的な革命運動は、1894年11月にホノルルで、「中華を振興し、国体を維持する」（『檀香山興中会章程』）ために秘密結社・興中会を創立したのに始まる。本会への加入に際

しては、「盟書」の提出が必要であったが、その「盟書」中には、「驅除韃虜・恢復中華・創立合衆政府」の三項目の綱領が掲げられていた。それから十余年後に、興中会をはじめ華興会、光復会などの革命諸派を結集して結成された中国同盟会の「盟書」では、「驅除韃虜・恢復中華・創立民国・平均地権」の四綱となっている。「創立合衆政府」とは、明らかに連邦制によるアメリカ合衆国を意識したうえでのことであったが、「創立民国」ということになると、そこではアメリカをも含めて広く共和制一般が意識されているわけである。

それでは、この十余年の経過のなかで、孫文がアメリカ的共和制に訣別したのかというと、それは必ずしもそうではないように思われる。

先に触れた『中国同盟会革命方略』（1906年）でも、孫文は、「我々は満州政府（清朝）を倒して、民国を建設しなければならない。革命が成功すれば、アメリカに倣って総統を選挙し、専制を廃して共和を実行する」（「軍政府宣言」）ことを明言している。さらにのちに、辛亥革命が起こった際には、「中国革命の目的は、共和政府を建立するのに、アメリカを模倣しようとするものである。これ以外に、どのような政体も中国には適しない」（「在巴黎的談話」1911年11月）と語り、その理由として、「中国は分省が非常に多く、人種も複雑であるからである」と述べて、さらに「アメリカの共和政体は甚だ中国の必要に適合しているから、この目的を達成すれば、商務を振興し、経済を改良し、天然の礦産を開発して、無限に発展するであろう」（同前）という期待をそれにかけているのである。

勿論、民権革命あるいは共和制（民国）の先進モデルとしては、当時、アメリカの他にも、先に触れたフランスがあり、またイギリスなどがある。フランス革命は、最初に孫文の関心を惹くこと多大なものがあったが、それからは、近代的民権革命の普遍的価値としての「自由・平等・博愛」を革命の指導理念として「感受」するに止まっている。その理由の一端は、孫文のフランス革命への評価にも反映しているが、さらに孫文は、フランス革命について、「フラ

ンスの革命は八十年を経過してやっと成功した。アメリカの革命は八年ならずして功を遂げた」（『三民主義』民権主義）という、米・仏の革命にかんする認識を示していることも考慮しておく必要があろう。

フランス革命の八十年というのは、フランス革命からナポレオンおよびルイ＝ナポレオンによる帝制復活そして王政復古を経て第三共和制に至るところの、革命と反革命の過程を指しているが、ナポレオン帝制というと、中国においては、さしづめ辛亥革命後の中華民国において、洪憲皇帝の夢を追った袁世凱ということになる。孫文においては、フランスの民権革命による共和制の最終的な確立に至る過程に現われたナポレオンは、中国の「国民革命」における袁世凱とオーバーラップして映っていたに違いない。アメリカはイギリスからの独立戦争八年にして、その共和制を確立したわけであるから、こういったことも、孫文が、その先進モデルとしてアメリカ・モデルに傾倒する一つの理由となったのかも知れない。

またイギリスについては、孫文も、「事実上、民権が発生したのはイギリスが最初で、イギリスに民権革命が起こったのは、まさに明末清初に当たっている。……二百余年まえにイギリスに一度民権政治を見た……」（『三民主義』同前）のであり、したがってイギリスは、史上民権革命の最初のモデルであったことを承知してはいたが、しかしそれは「間もなく消滅して、やはり君権が盛りを極めた」のであり、「（王位を廃してから）十年を経ないうちに復辟が起こり、今に至ってもなお君主政体で、依然として貴族階級を存在させている」（同前）のである。しかも、皇帝専制を廃して「民国」すなわち共和制の創立を目指す孫文にとっては、このようなイギリスを、革命の先進モデルとすることはありえないであろう。

このように孫文は、その革命運動の前半、とくに辛亥革命期においては、革命の先進モデルとして、アメリカン・デモクラシーをアメリカ・モデルとして強く意識しており、それを志向していたと言えるであろう。

しかし革命の後半、とくに1920年代になると、

たとえば「フランス、アメリカの共和国はみな旧式で、今日はただロシアが新式である。我々は今日、まさに最新式の共和国を建設しなければならない」（「在桂林広東同郷会歓迎会的演説」1922年1月4日）と主張している。これは明らかに「旧式」なアメリカ・モデルの克服、あるいはそれからの脱却の必要を強く意識した発言というべきであろう。

それとともに、学説では、D. F. ウィルコックスの直接民権論、セシルやブルジェの自由論、あるいはW. A. パーソンズの民権論に注目している。またアメリカおよびフランスの民権の現実については、「いわゆる革命の先進国家、アメリカ・フランスの人民は、現在、政治の改良を主張して、さらに革命を起こそうとしている。彼らは、革命後百余年に過ぎないのに、なぜさらに革命をしようとするのだろうか」

（『三民主義』同前）と問題を提起し、「書物や新聞から観察した欧米の民権は、事実と符合しない点が多い。彼らのいわゆる先進国家、たとえばアメリカ・フランスは、革命からすでに百余年、人民は果たしてどれだけの民権を得たであろうか。民権を主張する人から見れば、まだまだ少ない。……彼らが争取した民権は、革命時代に希望した民権と比較すると、なお非常に差があり、なお民権の十分な目的を達成しえなかった」（同前）からであると、その原因を指摘して、スイスの直接民権（イニシアティブとレファレンダム）やアメリカのリコールに注目するのである。

孫文は、スイスの直接民権について、「スイスは直接民権を行使する国家で、フランスは間接民権国家である。全世界で、直接民権を行使しているのは、スイスをもって第一とする。

（スイスの）民権の発達はずでに極点に達しており、国内の政治および民族の結束は、アメリカと同様である。これは真に我々の一つの極めて好ましい先例である」（「在中国国民党本部特設駐粵弁事処の演講」1921年3月6日）と、それに非常に高い評価を与えている。このようなスイスの直接民権にたいする評価に立って、「代議制は真の民権ではなく、直接民権こそ真の民権であることを宣告しなければならない。

アメリカ・フランス・イギリスは民権主義を主張してはいるが、それは直接民権ではないのである。わたしの民権主義は、スイスの民権主義を採用しており、直接民権主義である⁽⁷⁾」（同前）ことを宣明するに至っているのである。

以上によって、中国革命における先進モデルについて見る場合、とくに民権主義について、孫文におけるアメリカ・モデルからスイス・モデルへの転移を告知したものであることは明らかであろう。

それは、間接民権から直接民権の導入への、孫文における民権論の前進を反映するものであった。

なおここで一言念のために付言しておきたいと思うのは、このような先進モデル・チェンジと言っても、それは、アメリカ・モデルの全面否定ということには必ずしもならないということである。

ところで孫文は、フランス・アメリカの共和制は「旧式」で、ロシアが「新式」であると言う、そのロシアについて見ておかなければならない。この場合のロシアとは、勿論、社会主義革命後のロシアである。

中国共産党の成立（1921年）以前に、すでにソビエト・ロシアおよびコミンテルンとの孫文の接触は始まっているが、19世紀末以来、革命運動に失敗を重ねるのみで、なお成功しえていない孫文にとって、帝国主義列強の包囲攻撃下の厳しい政治環境にも拘らず、革命の遂行と建設に邁進しつつあったロシアは、かれの関心を惹くに十分な理由があった。ロシア革命にたいして、孫文は当初に抱いた共感から、終には「中国革命の目的はロシアと同じであり、ロシア革命の目的も中国と同じで、中国とロシアの革命は、いずれも同一の道を歩んでいます。したがって中国とロシアとは、たんに親善するだけでなく、革命に関しては実に一家と同じであります」（「与長崎新聞記者的談話」1924年11月23日）と語っているような連帯感にまで至っているのである。

孫文がロシア革命に対して抱いた、このような異常な関心のゆえに、それは、中国革命に対する帝国主義列強の冷淡な態度、それへの干渉

に失望した結果、かれをしてロシアとの提携に走らせたのだという説をすら生んでいるが、ロシア革命にたいするかれの関心の方向を見ると、主要には、革命成功の原因と革命成功後の建設の実情、そしてその援助を得ることとの二点に集中していたように思われる。孫文とソビエト・ロシアとの関係、孫文とコミンテルンとの関係、コミンテルンの東方政策あるいは孫文の共産主義観などは、それ自体が重要かつ大きな研究課題ではあるが、⁽⁹⁾ここでは、孫文における革命のロシア・モデルという視点から、簡単に触れるのに止めておきたい。

孫文は、ロシア・モデルについて、それを米・仏の共和制に対して「新式」であると評価していたことはすでに指摘しておいたが、さらにかれは、「ロシア革命のこの（多数の党員の力を結集させた）方法こそは、我々の好模範である」（「在黄埔軍官学校の告別演説」1924年11月3日）と演説しており、また中国国民党一全大会という公式の席上でも、「いま我々が模範とすべきものは、ロシアの完全な党治（以党治国）であって、英・米・仏の政党の権力掌握に較べて、さらに一步前進したものである」（「關於組織国民党政府案之説明」1924年1月20日）と述べているのである。

この「党治」すなわち「以党治国」ということについては、これを「一党独裁」と解し、孫文は西欧流の政党政治からロシア流の一党支配に転換したとする議論もあるが、⁽¹¹⁾わたしは必ずしもその様には解しない。しかし、ロシア革命を勝利に導いたのは、レーニン指導下のロシア共産党（ボルシェヴィキ）であったから、孫文のロシア革命への最大の関心が、レーニンおよびレーニン指導下のロシア共産党の革命遂行の方法に集中したことは当然であったろう。かれはしばしばロシア革命について発言しているが、その大部分は、ロシア共産党の活動とかれの率いた中国の革命党の活動との比較に費やされており、それは党組織、党員の訓練とその在り方、革命軍（赤軍）、革命の宣伝、革命の綱領および革命の戦術・戦略面にまで及んでいる。事実、孫文が、1924年1月に広州で開催した中国国民党一全大会で、国民党の改組を断行したのは、

まさにこのような革命党のロシア・モデルの直接的な影響を受けた結果であった。

ここには、孫文のロシア・モデルへの傾斜が見られるが、しかし、このことをもって、孫文における中国革命の先進モデルのロシア・モデルへの全面的な鞍替え、転移とすべきかという、それは必ずしもそうとは言えない。たとえば孫文は、長崎新聞記者の質問に答えて、「国家の制度については、中国には中国の制度があり、ロシアにはロシアの制度がある。元来、中国とロシアの国情が違うのであるから、したがってその制度も同じではない」（前出）と断言して、ロシア・モデルとの一線を画しているが、ここでかれが言う「中国の制度」とは、直接民権を導入した共和制、すなわち「民国」であることに疑問の余地はなからう。

中国革命におけるロシア・モデルについて、孫文の場合に強く意識されていたのは、すでに見てきたように、革命党の方法にかなする側面の範囲内におけるものであり、それ以上のものとして作用するものではなかったと言うべきであろう。孫文の中国革命は、あくまでも三民主義革命であってそれ以外のものであってはならず、⁽¹³⁾とくにその民権主義のベースとなったのは、スイス・モデルであったとすべきであろう。そういう意味では、孫文晩年におけるロシア・モデルは、やはりそれへの転移あるいは共産主義者化ではなくて、むしろそれへの傾斜として位置づけるのが適当であろうと思うのである。

(6) 孫文は、1919年に、『朝日新聞』記者の質問に答えて、「中国の民党は、五十年前の日本の維新の志士である。日本はもと東方の一弱国であったが、幸いに維新の志士あるを得て、初めて発奮して雄となり、弱を変じて強となった。わが黨員もまた、日本の志士の後塵を拝して進み、中国を改造しようとするものである」（「答日本朝日新聞記者問」1919年6月24日）と言っている。後には、「日本の維新は実に中国革命の原因であり、中国革命は日本の維新の結果であり、この両者は元来一つでありまして、東亜の復興を成すのであります」（「致犬養毅書」1923年11月16日）とも述べているが、天皇制下にあった日本は、イギリスの場合と同様に、共和制を目指すかれの「国民革命」においては、そのモデルとはなりえなかったのである。これは、康有為が、その変法自強運動において『日本変政考』を著わして、日本の明治維新に注目し、また保皇党を組織して革

命派と対立していたのとは、全く異なる点である。

- (7) ここに引用した中国国民党の駐粵弁事処での演講は、中山大学歴史系孫中山研究室・広東省社会科学院歴史研究所・中国社会科学院近代史研究所中華民国史研究室・合編の『孫中山全集』第五卷（1985年北京中華書局）に拠ったが、中国国民党中央委員会党史委員会編訂『国父全集』第二冊（1973年台北・中央文物供应社）に「三民主義之具体弁法」として収載されている同演講も、ほぼ同文である。しかし張其均主編による『国父全書』（1970年四版国防研究所出版部）に収載されている同題名の演講は、演講の日期が6月となっている以外に、その本文の叙述にも、かなり大きな相違がある。次に引用箇所と同じ部分を訳載しておく。

「しかも、スイスは直接民権を行使する国家であり、フランスはなお間接民権を行使している国家である。全世界で直接民権を行使しているのは、スイスをもって第一とする。スイスの民権の発達は、ヨーロッパでは、現在、極点に達している。国内政治が整って明瞭であることと民族の結束とは、アメリカに比較しても、その上に出ようとしている。このような民族主義国家は、真に我々の一つの極めて好ましい模範である」。

「現在、厳かに宣告しなければならないのは、代議制度は真の民権ではなく、直接民権こそ真の民権であるということである。アメリカ・フランス・イギリスは、みな民権主義を行なっているが、それらは直接民権ではなく、間接民権である。わたしの民権主義は、スイスの民権主義を採用しており、直接民権の主義である」。

- (8) 孫文は、すでに1918年春に、ロシアにおける革命の成功を祝うあいさつを、レーニンに宛てて発信している。
- (9) たとえば、Shao Chuan Leng and Norman D. Palmer: Sun Yat-sen and Communism. (1960, Frederik A. Praeger)などはそれである。
- (10) これらの課題に関連するものとして、拙稿の、「レーニンにおけるアジア民主主義革命論」（『立命館法学』第149号）、「護法から革命への孫文理論の展開」（同前 第87・88合併号）「孫文と国共合作」（岩村三千夫編『現代中国と孫文思想』1967年 講談社所収）などを参照されたい（以上、いずれも拙著『孫文と中国革命』1983年 法律文化社所収）。
- (11) たとえばわが国では、出口勇蔵『孫文の経済思想』（1946年 高桐書院）がそれである。
- (12) 詳しくは、拙稿『孫文の『以党治国』論について』（『立命館法学』第150～154号合併号、『孫文と中国革命』〈前出〉）を参照されたい。要約すれば、孫文は、中国革命において、革命党すなわち中国国民党が革命遂行を指導しその全責任を負うべきだとしており、革命党による支配を主張しているが、それは、かれの中国革命の程序における軍政期および訓政期の「建国」段階に関することであって、必ずしも憲政期すなわち革命の完成の「治国」の段階においても、一党支配でなければならぬとしていたわけではないと考えられる。

そこまでゆくと、孫文の民権主義そのものの全体系が崩壊し、それを放棄することになるのである。

- (13) 孫文の三民主義は、それを発表した当初の内容（たとえば、「在東京『民報』創刊周年慶祝大会の演説」1906年12月2日）と、晩年の内容（たとえば「中国国民党一大大会宣言」1924年1月23日）とは大きな違いがある。民権主義では、間接民権から直接民権の導入への進展があったことは、本文において見たとおりであるが、詳しくは拙稿（注10）を参照されたい。

三 孫文の「全民政治」論

——「権」・「能」二元論の意味——

以上に、孫文の民権論が、間接民権から直接民権へと展開し、それは、中国革命の先進モデルにおいて、アメリカ・モデルからスイス・モデルへの移行に反映していることを論じてきた。言うまでもなくそれは、孫文の中国革命像そのものの再構成へと連なるものである。ここでは、その全体像に及ぶことは避けて、その民権論の展開を基礎としてかれが構想する、直接民権による権力像を検討することにした。

欧米ではすでに、代議制度にかんするさまざまな批判が現われており、孫文もまた、欧米の共和制諸国における代議制度の実情を観察した結果、それがすでにさまざまな矛盾を露呈しており、たとえば「権力が官に在って民にない」「官治」に陥っており、「国家機関を占める者は、はじめ人民の選挙によってその資格を得ると、つぎには悍然として人民の意思に違反して勝手な振舞があっても、人民はそれをどうすることもできないでいる」のは、「痛恨の極みである」（『中華民国建設之基礎』1923年）と評している。ここにかれが「国家機関を占める者」と言うのは、勿論、「官」であり官僚であるが、欧米諸国は、「主権在民」という民権主義の建てまえにも拘らず、実際には、権力が官僚に握られている「官治」に陥っており、主権者であるべき人民は、たとえその施政に同意しえなくても、それには干与しえないような、いわば「官」と「民」、すなわち政府と人民とが乖離する実情にあるとして捉えていたわけである。そしてそのような乖離が、「その政治が大資本

家の手に操られているから」（「在広州報界歡迎会的演説」1912年5月4日）であることも、かれにとっては疑問の余地のないことであった。

孫文の場合、「主権」と言い、また「権力」と言うとき、それは統一主権論の立場をとっている。この統一主権を、孫文は「政治大権」と呼んでいるが、それが「官」に握られて「民」になく、その結果、「主権在民」が空洞化しているとするならば、それは、かれが到達したスイス・モデルの直接民権すらも「あまり完全ではない」（『三民主義』同前）ことの結果であるに他ならず、孫文にとって、その民権主義の現時点での最大の課題は、そのような「官」と「民」との乖離を、どのようにして克服し、「主権在民」を、完全な「真正の民権」の域に到達させるかということになろう。孫文の民権論の真価は、まさにこの視点から測られなければならない。

ところで孫文は、「民権思想は欧米から伝来したものであるが、欧米における民権問題は、権と能とが分かれていないので、いまなお解決の方法がない」のだとして乖離の原因を指摘し、その解決の「根本的方策」として、政治大権を「権」と「能」とに分ける、二元的な権力組織によるべきことを提案することになった。すなわちかれは、「民権を実行するのに、さらに国家の組織と民権の行使とを分ける必要がある」として、「政とは衆人のことである。衆人のことを結集する大きな力を政権と言い、政権はこれを民権（人民権）と言いうる。治は衆人のことを管理するのである。衆人のことを管理するのを集中する大きな力を治権と言い、治権はこれを政府権と言いうる。それゆえ、政治のなかには二つの力が包含されており、一つは政権であり、もう一つは治権である。すなわち一つは政府を管理する力で、他の一つは政府自身の力である」（同前）と説明している。ここにかれの言う「権」すなわち「政権」あるいは「人民権」とは、直接的な民権の行使の体系であり、それに対する「能」すなわち「治権」あるいは「政府権」とは、間接的な民権の行使の体系である。

勿論、一国の主権者は人民であり、人民がそ

の政治大権を統一的に体现するという大前提に立って、その政治大権を、国家レベルにおいてはその「能」によって間接民権を行使し、地方レベルにおいてはその「権」によって直接民権を行使するという、民権行使の二元体制の提案である。

さらに具体的にこれを見ると、国家レベルでの間接民権行使の機関は、「五権分立」の政府と「国民大会」であり、地方レベルでの直接民権の行使とは、「分県自治」と「全民政治」であるとしている。ここでは、地域レベルとしての「省」あるいは少数民族区域については全く言及していない。このことは、孫文が連邦国家的な構想を放棄したことを意味するのかどうか必ずしも明確ではないが、革命中国の権力関係にかんする大雑把な原則的構想を提示したものとして検討することにしたい。

ここに孫文の言う「全民政治」とは、比喩的に言えば、中国の伝統的な、「皇帝が天下を所有する」皇帝専制を逆転した、「四億の人民を皇帝にする」ことであるが、「分県自治（県治）」すなわち地方自治を実施し、人民が、選挙権（フランチャイズ）、罷官権（リコール）、創制権（イニシアティブ）および複決権（レファレンダム）の四権を人民権として直接行使するというものであり、この四権の行使をもって、孫文は、完全な「真正の民権主義」としうると考えたのである。

また「五権分立」というのは、立法、行政、司法の古典的三権のほか、官僚にかんする監察（糾察）および考試の二権を独立させて五権とし、この五権を分立させて政府機関を組織するというものである。この「五権分立」論は、孫文が、その民権主義の当初から主張していた発想であって、革命の先進モデル・チェンジと直接関係するとは言い難い側面もあるが、後述するように、五権を四権行使の制動下にある五権として位置づけなおし、政治大権のなかの政府権として再構成されたものであることは認めなければならぬであろう。しかも、有権者である人民が、政府の管理を、有能な専門家に付託してこそ、政府を有能な「万能政府」として活動させることができるのであり、しかもその付

託の「与奪の権は人民にある」のであるから、政府が独走する惧れはないのだと主張して、五権分立による「万能政府」に積極的な位置づけを与え、それに大きな期待を込めているのである。

そういう意味では、近代国家における行政権力すなわち政府権力の肥大化に対して、できるだけその権力を縮小すべきだと考える消極国家論とは違って、孫文はむしろ、人民権の制御する範囲内で、政府の能力を最大限に発揮させようとする、積極国家論の立場に立っていたと言わなければならない。

また「国民大会」については、各県から一人ずつ挙げられる代表によって、それを構成するものという説明がなされている。

つぎに、このような「権」と「能」との相互関係について見ると、孫文は、「国民は国の主人ですなわち有権者、政府は専門家ですなわち有能者」であって、それはちょうど機器（国家）の所有者（人民）とその機器の管理運転者（政府）との関係と同じ関係であるとして説明している。

すなわち、孫文は、「一つの巨大な機械（国家）が馬力を起こしたならば、この機械のする仕事の成績をあげさせるために、仕事を五つの方向（五権）に分けてやらなければならない。民権は、この大きな馬力の機械を直接に管理する権である。したがって四つの民権（四権）とは、機械に付いている四つの制動装置である。この四つの制動装置があれば、その機械の動静を管理できるはず」であって、「人民が十分に政権を有し、政府を管理する方法が完全であれば、政府の力が大き過ぎて管理しえないというような憂いはない」と確信していたし、また「こうした仕事の方向（五権）が与えられてこそ、（政府は）無限の力を発揮することができ、万能政府となりうる」のであって、「人民にこうした大きな権力（四権）があり、こんなに多くの制動装置があれば、なにも政府が万能になって、人民の（政府を）管理する力が及ばなくなるのを心配しなくともよい」（以上、『三民主義』同前）との主張を繰り返し述べているのである。

ところで、「権」と「能」との権力的関係はほぼ以上のとおりであるが、それを別の側面から見直すと、それは「権」を所有する人民と「能」を付託される「有能者」との関係に言い換えることができよう。孫文は、その民権主義を実施するのには、「人民は多く不知不覚である。我々先知先覚者は、彼らを指導して軌道の上を行かせる必要がある」（同前）ことを主張しており、また別の機会にも、「建設は国民一人々々が責任を負うべきもの」として、さらに、「（地方自治制度の）実行を図るには、先知先覚者がその責任を負うべきである。先知先覚者が各人その職責を尽くせば、国民は必ず理解するものである。わが国民は、元来、先知先覚者に服従する性質に富んでいる。（中略）今日、先知先覚者が啓蒙の責任を負い、この新法（地方自治制度）を基礎として人民を指導する」（『在滬挙弁茶話会上的演説』1916年7月17日）べきであると説いている。つまり、「先知先覚」者は、「不知不覚」の人民あるいは国民を啓蒙し、指導する責任がある、としているのである。この場合、先の「有能な専門家」とは、この「先知先覚」者の類であろう。

孫文は、その人間論として、各人の天賦の「聡明と才力（能力）」によって、人を「先知先覚」、「後知後覚」および「不知不覚」の三種類に分け、「先知先覚」とは発明家・創造者・発起人であり、「後知後覚」とは宣伝家・賛成人であり、「不知不覚」は実行家であると言っている。⁽¹⁵⁾

これを政治社会の場について見直すと、「先知先覚」とは領袖・指導者、「後知後覚」は党员・活動家、そして「不知不覚」は民衆あるいは人民ということになろう。

孫文が「先知先覚者が啓蒙の責任を負い……人民を指導する」と言うとき、それには明らかに、かれの革命エリートによる指導者主義、すなわち革命的エリート主義がそこに投影していると言わなければならない。またこのような革命エリートの指導は、結局、独裁制に傾斜する危険性を、そのうちに内包していたと言わなければならない。

以上が、孫文が構想したところの、「権」と

「能」との二元的な装置による「全民政治」のアウトラインである。そこには、「権能分割」、「全民政治」、「分県自治」、「五権分立」あるいは「万能政府」などの、いくつかの精彩を放つ部分が浮びでている。しかし、その「全民政治」論は、かれの独創というよりも、思想的には、D. F. ウィルコックスの直接民権論をベースに、その影響を感じたものであり、またその「万能政府」論も、W. リップマンの学説を導入したものであろうと考えられる⁽¹⁶⁾。また「分県自治」論も、アメリカの地方自治制度がそのベースとなっている⁽¹⁷⁾。

また「五権分立」論では、孫文が新しく分立させて三権に追加した監察（糾察）・考試の二権は、その淵源をたずねると、中国の伝統的官僚制度の一環として発展してきたところの、監察御史と科举制に発するものである。ヨーロッパ近代の三権と中国的伝統とを組み合わせる五権とし、それを「能」的な政府権と位置づけた点に、かれの発想の新しさを認めても良いであろう。これは奇抜と言った方が良いかも知れない。

そうだとすれば、孫文の民権論＝「全民政治」論における独創と言え、かれが「世界の学理における最初の発見である」（『三民主義』同前）と自讃するところの、「権」と「能」との分割による政治大権の二元的構成の提起ということになるであろう。

このような「権・能」二元論は、もともと人民主権を根本原理とした民権行使に堪える区分であったから、したがってそれは、本質的に、均衡しかつ調和すべき性質の機能であった。そして孫文が、近代民主主義の内包する矛盾とその敵対性について、ある意味では無神経とすら思われる程に楽天的であるのも、かれの二元的権力論のこのような調和性によるものであろう。

このような「全民政治」を基礎とし、「権」と「能」との二元的権力体系による民権国家こそ、まさに孫文が、その中国革命の実践によって実現すべく描きだしたところの、「最新式」の中国民権国家像であったと言うべきであろう。

そしてこのような民権国家像は、まず第一に、中国における反帝国主義的な民主主義革命の遂

行という現実的な課題と、第二には、世界的には、すでに社会主義革命が政治日程に上っているという政治的磁場において、より徹底的な民主化を追求することによって、先進諸国における人民主権の虚構を打破しようとする方向において、はじめて生みだしえたものであったと言すべきであろう。

孫文のこのような民権論＝「全民政治」論には、多分に空想性すら感じられ、当時の中国政治社会におけるその現実性、実効性については疑問も残らないわけではない。しかも孫文自身、かれの民権主義を全国的に実施して、その実効性を自ら検証する機会には、終に恵まれることもなかった。

しかしそれにも拘らず、近代民主主義の虚構性を抉りだして、それを打破する方略としての「全民政治」論にまで到達したという事実の持つ重み、その意義に対しては、やはり正当な位置づけと評価が与えられるべきであろう。

(14) 「官治」、「民治」について、孫文は「主権在民が実現されているかいないかを知るためには、権力の分配によって見るべきではなく、権力の所在によって見なければならない。権力が官に在って民になれば官治であり、権力が民に在って官になれば民治である。……官治とは、政治の権力を官僚に賦与し、人民はそれに干渉しないものである。……民治はそうではなくて、政治の主権は人民にあり、あるいはその主権を直接に行使し、あるいは間接にそれを行使するのである」（『中華民国建設之基礎』1922年）と説明している。

(15) 孫文は、「先知先覚」については、「この人はこのうえなく聡明で、なんでも一つのことを見ただけで、いろいろの道理を考えつき、一つのことを聞いただけで、いろいろな事業を成し遂げることができる」と説明しており、また「後知後覚」については、「この人の聡明と才能は第一種の人の次で、自分で創造したり発明したりはできない。ただあとについて見習うだけであるが、第一種の人が成し遂げたことを学ぶことはできる」人びとであり、「不知不觉」は、「聡明と才能はもう一つ次で、すべてのことをするのに、他人の指導を受けても、自分では知ることにはできず、ただ実行するだけである」（以上、『三民主義』民権主義）ような人びとを指している。

そしてさらに、「天下の事業の進歩は、すべて実行にかかっている。したがって、世界における進歩の責任は、すべて第三種の人（不知不觉）の肩にかかっているわけである」（同前）とも言っている。

ここに表象されている孫文の民衆像は、「わが国民は、元来、先知先覚者に服従する性質に富んでいる」というような、指導されて実行する民衆像であ

って、能動的な変革主体としての民衆像とは距離があるように思われる。

さらに孫文は、人の「聰明と才能」ということについて、「そもそも人びとの社会における地位は、その起点は平等でも、のちに人びとは各々天賦の才能に基づいて自ら努力し向上する。そして天賦の才能が同一ではないために、努力の結果も同じではない。したがって平等であり得ないことこそ真の平等である。もし各人の天賦の聰明、才能を顧みないで、後に努力して向上した人をも押し下げて一律に平等にしたなら、世界に進歩はなく、人類は退化するであろう。故に我々の主張する民権、平等は、世界の進歩を阻害しないで、人民の政治上の地位の平等を図るにある。思うに平等は人為であって天賦ではない。人造の平等は、政治上の平等に止まる」（『三民主義』同前）という考えを明らかにしている。これは、いわゆる天賦人權論に対する批判であるとともに、孫文の指導者主義の前提でもあった。

- (16) D. F. ウィルコックスの直接民権論というのは、Government by all the people, or the initiative, the referendum and the recall as instruments of democracy. 1912 で、その中文訳が、「全民政治論」の題で、月刊誌『建設』に、1919年から20年にかけて掲載されている。孫文が、かれの直接民権を「全民政治」というのも、この“Government by all the people”から取っている。

また孫文は、アメリカの「或る学者」の説として、「いま民権を唱える国家が最も恐れているのは、人民に制御できる方法のない万能政府の出現することであり、最も好ましいとしているのは、完全に人民の使用に帰し、人民のために幸福をはかる万能政府である」という説を紹介し、「この説は、最新発見の民権の学理である」（以上、『三民主義』民権主義）と評している。安藤彦太郎は、この「ある学者」とは、アメリカの政治学者、W. リップマンのことであろうと推定している（安藤彦太郎訳『三民主義』下 岩波文庫19頁）。

- (17) たとえば、1916年7月17日に上海で、孫文が、「地方自治は建国の基礎である」ことを主意とする講演を行なっているが、そこでは、アメリカおよびスイスなどの地方自治、とくにアメリカの地方自治について詳しく言及している（「在滬學弁茶話會上的演説」）。

(1989・8・30)